

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社中京銀行
【英訳名】	The Chukyo Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 末安 堅二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目33番13号
【電話番号】	052(262)6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 早川 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目10番4号 株式会社中京銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3555)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 飯田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社中京銀行津支店 (三重県津市東丸之内20番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成20年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	35,270	9,702	40,001
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,730	2,267	5,720
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,025	1,738	
当期純利益	百万円			4,118
純資産額	百万円		80,773	92,418
総資産額	百万円		1,645,211	1,651,305
1株当たり純資産額	円		368.80	422.16
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	4.72	8.01	
1株当たり当期純利益金額	円			18.97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			-
自己資本比率	%		4.86	5.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,309		11,668
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,894		11,258
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,360		1,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円		45,509	51,311
従業員数	人		1,421	1,392

(注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年度第3四半期連結会計期間は純損失が計上されており、また、平成20年度第3四半期連結累計(会計)期間および平成19年度とも潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行および当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,421 [441]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員443人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,366 [351]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員351人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注および販売の状況】

「生産、受注および販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間においては、該当する経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態および経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行および連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済をふり返りますと、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済へと波及し、景気は急速に悪化しました。

当地区の経済に目を向けますと、主要産業である輸出企業が海外経済の減速や急速な円高の影響を大きく受けたことにより、景況感の悪化が著しいものとなりました。

金融情勢につきましては、こうした経済の悪化に伴い、日本銀行は10月12月の2度にわたり、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標の引き下げを行いました。

このような経済金融情勢の下、当行は平成20年4月よりスタートさせた「第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）」に基づき、お客さまをよく知り、お客さまの声にお応えし、満足いただくための様々な施策を展開し、営業基盤の拡大と収益力の強化を目指してまいりました。

しかしながら、今般の景気減速を受けて、当第3四半期連結会計期間の当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は97億2百万円、経常費用は119億69百万円となった結果、経常損失は22億67百万円となりました。また、第3四半期純損失は、17億38百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用収支は、6,537百万円の利益計上となりました。役務取引等収支は、664百万円の利益計上となりました。また、その他業務収支は724百万円の損失計上となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	6,256	205	75	6,537
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	7,560	351	5	7,906
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,303	146	81	1,369
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	636	34	6	664
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,178	41	121	1,098
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	541	7	115	433
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	722	94	96	724
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	157	94	96	155
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	880	-	-	880

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」欄の計数は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。  
(以下において同じであります。)

国内・国際業務部門別役務取引の状況  
(業績説明)

役務取引等収益は、1,098百万円となりました。また、役務取引等費用は、433百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,178	41	121	1,098
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	462	-	10	451
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	432	40	3	469
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	114	-	-	114
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	48	-	-	48
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	120	0	107	13
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	541	7	115	433
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	93	6	3	96

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,501,439	12,380	2,523	1,511,296
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	680,476	-	2,523	677,953
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	812,778	-	-	812,778
うちその他	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	8,184	12,380	-	20,564
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	1,501,439	12,380	2,523	1,511,296

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,198,922	100.00
製造業	172,095	14.35
農業	1,472	0.12
林業	69	0.01
漁業	2,604	0.22
鉱業	50	0.00
建設業	94,741	7.90
電気・ガス・熱供給・水道業	291	0.02
情報通信業	5,024	0.42
運輸業	46,615	3.89
卸売・小売業	192,994	16.10
金融・保険業	46,414	3.87
不動産業	225,835	18.84
各種サービス業	150,539	12.56
地方公共団体	9,574	0.80
その他	250,600	20.90
特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	1,198,922	

（注）「国内」とは、当行および連結子会社であります。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの増加を主な要因として104億20百万円の支出となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことを主な要因として25億23百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより6億38百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末比135億92百万円減少し、455億9百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

今後を展望しますと、世界的な金融危機が実体経済へと波及し、世界経済の減速が顕著となってきており、今後、日本でも景気の停滞感が強まり、取引先企業の業況悪化が予想される状況にあります。また、当地域の金融界では、近隣他県から愛知県への進出も続いており、競争環境も一層厳しさを増しています。

このような経営環境の中、当行が地域での存在感をこれまで以上に高め、地域経済の持続的発展に貢献していくためには、平成20年4月にスタートさせました「第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）」を着実に実施していく必要があります。地域金融機関の原点であるフェイス・トゥ・フェイスの営業を充実するとともに、よりお客さまにとって価値があり満足いただけるサービスの提供に努め、お客さまや地域との絆を一層強固なものとしてまいります。また、こうした取組みを通じて「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

(改築)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		上野支店	三重県伊賀市	店舗附属設備	-	513.00	平成20年10月

(除却)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	完了年月
当行		旧東枇杷島支店	愛知県名古屋	旧店舗建物	-	平成20年11月

(注) 旧東枇杷島支店の店舗建物部分は、平成20年3月に減損処理(14百万円)をしており、帳簿価格は0円となっております。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,459,581	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	217,459,581	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		217,459		31,844,483		23,184,621

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿が確定していないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000	-	1(1) 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,937,000	214,937	同上
単元未満株式	普通株式 2,015,581	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	217,459,581	-	-
総株主の議決権	-	214,937	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	507,000	-	507,000	0.23
計	-	507,000	-	507,000	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は536,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	313	333	322	310	308	313	352	348	345
最低(円)	282	297	292	284	276	279	272	280	254

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）に係る損益の状況、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
3. 当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,936	52,236
コールローン及び買入手形	1,766	1,260
買入金銭債権	976	1,721
商品有価証券	599	693
有価証券	2, 4 358,005	2, 4 370,247
貸出金	1 1,198,922	1 1,187,218
外国為替	7,111	5,891
その他資産	2 14,810	2 11,500
有形固定資産	3 22,580	3 22,552
無形固定資産	80	82
繰延税金資産	7,771	871
支払承諾見返	11,048	12,676
貸倒引当金	25,397	15,646
資産の部合計	1,645,211	1,651,305
<b>負債の部</b>		
預金	1,511,296	1,502,495
借入金	150	800
外国為替	5	33
社債	20,000	20,000
その他負債	15,212	14,886
賞与引当金	471	933
役員賞与引当金	19	-
退職給付引当金	1,413	1,327
役員退職慰労引当金	168	158
睡眠預金払戻損失引当金	290	350
偶発損失引当金	255	60
繰延税金負債	-	943
再評価に係る繰延税金負債	4,105	4,221
支払承諾	11,048	12,676
負債の部合計	1,564,437	1,558,887
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	19,696	19,580
自己株式	206	187
株主資本合計	74,519	74,421
その他有価証券評価差額金	429	12,209
繰延ヘッジ損益	32	224
土地再評価差額金	5,020	5,197
評価・換算差額等合計	5,482	17,182
少数株主持分	771	813
純資産の部合計	80,773	92,418
負債及び純資産の部合計	1,645,211	1,651,305

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	35,270
資金運用収益	24,158
(うち貸出金利息)	19,244
(うち有価証券利息配当金)	4,347
役務取引等収益	3,431
その他業務収益	1,260
その他経常収益	6,419
経常費用	37,000
資金調達費用	4,296
(うち預金利息)	3,969
役務取引等費用	1,333
その他業務費用	1,796
営業経費	16,443
その他経常費用	13,131
経常損失( )	1,730
特別利益	6
償却債権取立益	6
特別損失	57
固定資産処分損	57
税金等調整前四半期純損失( )	1,781
法人税、住民税及び事業税	184
法人税等調整額	2,981
法人税等合計	2,797
少数株主損失( )	10
四半期純利益	1,025

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,781
減価償却費	461
持分法による投資損益( は益)	35
貸倒引当金の増減( )	9,750
賞与引当金の増減額( は減少)	461
役員賞与引当金の増減額( は減少)	19
退職給付引当金の増減額( は減少)	86
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	59
偶発損失引当金の増減額( は減少)	194
前払年金費用の増減額( は増加)	160
資金運用収益	24,158
資金調達費用	4,296
有価証券関係損益( )	4,277
為替差損益( は益)	367
固定資産処分損益( は益)	57
貸出金の純増( )減	11,704
預金の純増減( )	8,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	650
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	501
コールローン等の純増( )減	506
買入金銭債権の純増( )減	744
外国為替(資産)の純増( )減	1,219
外国為替(負債)の純増減( )	28
その他の資産の増減額( は増加)	1,400
その他の負債の増減額( は減少)	934
資金運用による収入	18,551
資金調達による支出	3,057
小計	5,409
法人税等の支払額	1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	64,658
有価証券の売却による収入	30,930
有価証券の償還による収入	32,724
投資活動としての資金運用による収入	4,429
有形固定資産の取得による支出	666
有形固定資産の売却による収入	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動としての資金調達による支出	253
配当金の支払額	1,084
少数株主への配当金の支払額	1
自己株式の取得による支出	24
自己株式の売却による収入	4
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,801
現金及び現金同等物の期首残高	51,311



現金及び現金同等物の四半期末残高

---

---

45,509

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 中京ビジネスサービス株式会社は、平成20年4月1日付でたから不動産株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。 なお、存続会社であるたから不動産株式会社は、会社名を中京ビジネスサービス株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	貸倒引当金は、その他資産の一部を除いて、当第3四半期連結会計期間末時点の資産自己査定結果に基づく対象残高に対し、直前の中間連結会計期間末の予想損失率等を適用して計上しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について直前の中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、中間連結会計期間より12年から11年に変更しております。</p> <p>この変更により、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、従来の方法によった場合に比べ44百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)										
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">11,118百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">41,532百万円</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,841百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済などの取引の担保として、有価証券35,106百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は400百万円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p>	破綻先債権額	11,118百万円	延滞債権額	41,532百万円	3か月以上延滞債権額	851百万円	貸出条件緩和債権額	4,841百万円	有価証券	41百万円	16,089百万円
破綻先債権額	11,118百万円										
延滞債権額	41,532百万円										
3か月以上延滞債権額	851百万円										
貸出条件緩和債権額	4,841百万円										
有価証券	41百万円										
4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,707百万円であります。											

<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">5,059百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">37,425百万円</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済などの取引の担保として、有価証券49,909百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は401百万円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p>	破綻先債権額	5,059百万円	延滞債権額	37,425百万円	3か月以上延滞債権額	232百万円	貸出条件緩和債権額	4,148百万円	有価証券	42百万円	16,161百万円
破綻先債権額	5,059百万円										
延滞債権額	37,425百万円										
3か月以上延滞債権額	232百万円										
貸出条件緩和債権額	4,148百万円										
有価証券	42百万円										
4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,050百万円であります。											

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. その他経常費用には、貸出金償却43百万円、貸倒引当金繰入額11,043百万円および株式等償却527百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成20年12月31日現在	
現金預け金勘定	46,936
日本銀行以外への預け金	1,426
現金及び現金同等物	45,509

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	217,459
合計	217,459
自己株式	
普通株式	536
合計	536

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	542	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	542	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第3四半期連結累計期間において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	17,646	22,418	4,772
債券	238,541	240,064	1,522
国債	133,306	133,767	460
地方債	31,262	31,940	678
社債	73,972	74,356	383
その他	83,452	77,087	6,365
合計	339,640	339,569	70

(注)1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理しております。当第3四半期連結累計期間における減損額は、2,322百万円(うち、株式527百万円、その他1,795百万円)であります。

(デリバティブ取引関係)  
当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	6,160	22	22
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		22	22

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	20,583	42	42
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		42	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

		当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額	円	368.80	422.16

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	4.72
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	-

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益	百万円	1,025
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,025
普通株式の期中平均株式数	千株	216,963

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし



## 2【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報および1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

#### 損益計算書

（単位：百万円）	
当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	
経常収益	9,702
資金運用収益	7,906
（うち貸出金利息）	6,439
（うち有価証券利息配当金）	1,316
役務取引等収益	1,098
その他業務収益	155
その他経常収益	541
経常費用	11,969
資金調達費用	1,369
（うち預金利息）	1,259
役務取引等費用	433
その他業務費用	880
営業経費	5,323
その他経常費用	1 3,963
経常損失（ ）	2,267
特別利益	1
償却債権取立益	1
特別損失	20
固定資産処分損	20
税金等調整前四半期純損失（ ）	2,285
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	585
法人税等合計	549
少数株主利益	2
四半期純損失	1,738

当第3四半期連結会計期間  
（自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日）

1. その他経常費用には、貸出金償却20百万円、貸倒引当金繰入額3,327百万円および株式等償却95百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間において、連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間において、全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

当第3四半期連結会計期間において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1株当たり四半期純損益金額等

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	円	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失	百万円	1,738
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純損失	百万円	1,738
普通株式の期中平均株式数	千株	216,942

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結会計期間は純損失が計上されているので、記載していません。

(2) 中間配当

平成20年11月14日開催の取締役会において、第103期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 542百万円  
1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社中京銀行

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。